

(様式6-3)

研修等 報告書

令和元年 11 月 7 日

三田市議会議長 福田秀章 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	代表者	印
	議員名	小杉崇浩
参加者氏名	小杉崇浩	印
講演会等研修名	マイナンバー制度の第一人者による議員力アップ講座	
研修事項	1. 自治体と情報【基礎編】～情報から見る自治体の仕事～ 2. 自治体と情報【応用編】～デジタル・ガバメントと今後の動向～	
日 時	令和元年 10 月 31 日 (木) ～11 月 1 日 (金)	
場 所	TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター	
所 見	<p>講師は、富士通総研の経済研究所主席研究員の榎並氏でした。まず、地方議員に期待される役割として、EBPM（証拠に基づく政策立案）の説明がありました。内閣府でも「政策の企画立案をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで政策効果の測定に重要な関連を持つ情報やデータ（エビデンス）に基づくものとする」としているように、自治体において情報をしっかりと管理しているか、それを政策に活用しているかをチェックしていく必要があるとのことでした。</p> <p>講義全体を通して、情報技術は目まぐるしく進化しているが、それを活用するためには法制度を含め、大きな改革をしなければならぬと思いました。国が進めようとしているスマートシティ構想は、今後人口が減少する日本においては、避けては通れないことだと思います。三田市としても、積極的に情報技術の導入を進め、市民とともに共創するまちづくりを目指していくべきだと思います。</p> <p>(詳しい内容と所見は研修報告書別紙を参照)</p>	
添付資料	・ 当日配布資料 ・ パンフレット ・ 当日会場写真 ・ 研修報告書別紙	

6 添付書類（講演会内容のパンフレット等）

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。（代表者名、参加者氏名は不要）

【研修報告書別紙】

日時：令和元年11月1日（金）10：00～16：30

講師：榎並 利博氏

セミナータイトル：「マイナンバー制度の第一人者による議員力アップ講座」

講師は、富士通総研の経済研究所首席研究員の榎並氏でした。午前の講義は、「情報から見る自治体の仕事」というタイトルで、自治体における情報管理がどのように行われているか、また自治体は情報をどのように活用しているのかということについての説明がありました。まずは、地方議員に期待される役割として、EBPM（証拠に基づく政策立案）の説明がありました。内閣府でも「政策の企画立案をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで政策効果の測定に重要な関連を持つ情報やデータ（エビデンス）に基づくものとする」としているように、自治体において情報をしっかりと管理しているか、それを政策に活用しているかをチェックしていく必要があるとのことでした。次に、情報技術の進展に伴い、自治体がどのように情報化してきたのか、自治体が情報をどのように使っているかの概要の説明がありました。情報化の流れとしては、計算処理・事務処理の道具だったものから、住民・地域とコミュニケーション手段へ、さらに地域のイノベーションへと変遷してきたとのことでした。自治体の情報システムとしては、住民情報（住民基本台帳、印鑑登録、戸籍等）を税情報と社会保障情報に紐づけている「基幹系システム」とホームページや電子申請・入札、施設予約のような「情報提供系システム」、人事給与や財務会計、文書管理、地図情報のような「内部管理システム」の3つに分類されるとのことでした。

次に、住民基本台帳とマイナンバーの基本的な仕組みについての詳しい説明がありました。マイナンバーは、住民基本台帳に記載されている住民票コードをもとに、J-LIS（地方公共団体情報システム機構）がマイナンバーを生成し、総務省の情報提供ネットワークシステムが住民票コードとの連携用符号を生成し、その情報を各自自治体の中間サーバで管理されるというかなり複雑なシステムで管理されているとのことでした。また、自治体が住民情報を扱う上での課題となっているものに、漢字があるとのことでした。経済産業省のJIS規格、法務省の戸籍統一文字、総務省の住基ネット統一文字で包摂規格が異なるため、統一化ができない現状にあるとのことでした。国会議員にも、JIS規格にない外字を使っている議員が46人もおられるそうで、情報化を進めるにはこの課題を解決することが不可欠であるとのことでした。

次に、税と社会保障における情報の使われ方の詳しい説明と地図情報を活用した事例の紹介があり、その後、インターネットによる住民サービスの事例の紹介がありました。自治体におけるインターネットは、主に①広報・広聴、②市民協働・行政参加、③行政手続きに利用されているとのことでした。①の例としては、小泉内閣の時にタウンミーティングの内容を動画で発信したものやイギリスの医療関係情報のネット公開等があげられていました。②の事例としては、「ちばレポ（ちば市民協働レポート）」の事例やニューヨークのPB（市民参加型予算編成）、生駒市の「いこまち宣伝部」の取り組みが取り上げられていました。③の事例としては、マイナンバーのマイナポータルによる「ぴったりサービス」や市川市のLINEで住民票のオンライン申請ができる取り組みが紹介されていました。

次に、個人情報保護とプライバシーの話がありました。個人情報保護法は、民間の情報の取り扱いに

については規制しているが、地方公共団体や独立行政法人は別の条例や法律で定められており、統一していないという問題（2000個問題）があるとのことでした。情報の管理基準が統一されていないため、医療情報や災害時の自治体間の情報共有において大きな課題があるとのことでした。日本においては個人情報を手厚く保護する方向で進んでいるが、ノルウェーでは住所、年収、資産、税額までインターネットで公開されていたり、アメリカでは性犯罪の情報が公開されたりしており、その捉え方は国によって大きくことなるとのことでした。

前半の最後は情報セキュリティとサイバー攻撃についての説明でした。情報セキュリティの基本にCIAというものがあり、Confidentiality（気密性）、Integrity（完全性）、Availability（可用性）を満たす必要があるとのことでした。情報セキュリティ対策としては、ソフトウェアを最新の状態に更新しておく、ウイルスソフトを導入する、IDとパスワードを適切に管理するという3原則が大切であるとのことでした。2015年の日本年金機構の情報漏えいでは、約125万件の個人情報が流出したが、情報システム上の問題というよりも、管理する側の人的要因が原因であったとのことでした。情報セキュリティを確立するためには、組織としての管理体制の整備が不可欠であるとのことでした。自治体における情報管理状況は、総務省の「地方自治情報管理概要」に市町村ごとのデータが公開されているので、それぞれの自治体においてどのような情報管理体制が構築されているのか確認していただきたいとのことでした。

後半の講義は、「デジタル・ガバメントと今後の動向」とタイトルで、今後のさらなる情報化により、自治体がどのように変化していくのかという内容でした。まず、日本におけるIT戦略の歩みということで、平成12年のIT基本法から令和元年のデジタル手続法（デジタル・ファースト法）までの経緯の説明がありました。現在進められている新IT戦略では、「国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できるデジタル社会の実現」という基本的な考え方を基に、「国民生活で便益を実感できるデータ利活用」と「社会全体を通じたデジタル・ガバメント」の推進を重点的に取り組んでいくとのことでした。続いて、デジタル手続法（デジタル・ファースト法）の概要説明がありました。これは、単一の法律ではなく、行政手続オンライン化法や住民基本台帳法、マイナンバー法などの関連する7本の法律の改正の行い、行政のデジタル化を進めるものであるとのことでした。基本原則としては、①デジタルファースト（個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する）、②ワンスオンリー（一度提出した情報は二度提出することを不要とする）、③コネクテッド・ワンストップ（民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する）の3つがあり、これらを実現するために、法制度の改正を含め、様々な整備を進めるとのことでした。想定される事例としては、死亡・相続ワンスポットサービスや引越ワンストップサービスがあり、民間事業者との連携をスムーズに行う仕組みが課題であるとのことでした。

次に、Society5.0とデジタル・トランスフォーメーションについての説明がありました。

Society5.0とは、サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のことで、これまでの情報社会（Society4.0）では、情報を入手するのに人がクラウドにアクセスする必要があったが、そのプロセスすら自動化され、人がわざわざ意識的に情報を入手する必要がなくなる社会とのことでした。具体的には、ドローンによる無人宅配や車の自動運転、ロボットによる高度な処理作業などが実用化している状況になっていくだろ

うとのことでした。デジタル・トランスフォーメーションとは、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることを意味しているとのことでした。これにより、例えば、著者→出版社→印刷会社→取次会社→書店→顧客となっていた書籍販売のプロセスが、著者→配信プラットフォーム→顧客というように、そのビジネスモデルそのものが大きく変化していきだろろうとのことでした。

続いて、総務省のIT政策と自治体戦略2040構想についての説明がありました。自治体戦略2040構想では、今後の労働力の絶対的な不足に対し、人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要であるとし、各自治体に対してスマート自治体への転換を求めているとのことでした。具体的には、AIやRPAを導入し、業務プロセスの自動化・省力化を進めたり、自治体間でのシステムの重複をなくすためのシステムや申請様式の標準化・共通化を進めたりするとのことでした。

次に、オープンデータとシビックテックの説明がありました。オープンデータとは、公共機関が保有するデータを公開し、民間での再利用を促して、政府の透明性の向上、公共サービスの向上、経済の活性化を図ることを指すとのことでした。背景としては、行政の財政状況が大変厳しい中で、民間の力を借りて諸課題を解決していくことが求められているとのことでした。オープンデータ政策を背景に、ハッカソンやアイデアソンと呼ばれるアプリ開発のイベントが開かれるようになり、その結果、シビックテックという、自分たちで地域課題の解決のアプリ開発を行う市民団体が広がっていったとのことでした。オープンデータを利用したアプリケーションとして、鯖江市や横浜市、金沢市、生駒市の事例が紹介されていました。

最後に、世界のトレンドどスマートシティというテーマで、韓国とデンマークの事例紹介の後、スマートシティとしての都市マネジメントのあり方の話がありました。韓国では、2008年に戸籍制度を廃止し、家族関係登録制度に移行したとのこと、家単位ではなく、個人単位で個人情報を管理するようになったとのことでした。その結果、住民登録番号で相続財産の照会が可能となり、ワンストップで相続手続きが行えるようになっているとのことでした。デンマークでは、個人番号で性別、生まれた場所、健康状態、社会経済的な立場などの情報が分かり、そのデータを用いた様々な分析結果を公開しているとのことでした。例えば、緑が少ない地域に居住していた子どもは精神疾患を発症する確率が15～55%高いとの分析結果を地図上に表示しているとのことでした。日本においては、今後、マイナンバーにどれだけの情報（戸籍や医療情報など）を紐づけるか、どこまでその情報を公開するのか、前向きな検討が必要であるとのことでした。また、スマートシティ時代を迎えるにあたり、行政マネジメントも内部的なマネジメントから外部のマネジメントに変化していくことが求められているとのことでした。つまり、民間経営手法や成果主義を基に効率的なマネジメントを目指す考え方から、創造・共創・イノベーションの発想を基に市民と協働・共創するマネジメントという考え方に変化していくべきであるとのことでした。

全体を通して、情報技術は目まぐるしく進化しているが、それを活用するためには法制度を含め、大きな改革をしなければならぬと思いました。国が進めようとしているスマートシティ構想は、今後人口が減少する日本においては、避けては通れないことだと思えます。三田市としても、積極的に情報技術の導入を進め、市民とともに共創するまちづくりを目指していくべきだと思えました。

マイナンバー制度の第一人者による

議員カアツプ 講座

博多

10/9 水

10:00~12:30

自治体と情報【基礎編】 ~情報から見る自治体の仕事~

- ・住民サービスの要、住民基本台帳とマイナンバー
- ・住民の生活を支える税と社会保障
- ・住民と地域をつなぐ地図情報
- ・インターネットと住民サービス
- ・個人情報とプライバシー
- ・情報セキュリティとサイバー攻撃

14:00~16:30

自治体と情報【応用編】 ~デジタル・ガバメントと今後の動向~

- ・情報化の動向とデジタル・ガバメント
- ・Society5.0とデジタル・トランスフォーメーション
- ・総務省のIT政策と自治体戦略2040構想
- ・オープンデータとデータ活用
- ・AI、IoT、RPA、ブロックチェーンなど最新技術と自治体
- ・世界のトレンドとスマートシティ

東京

11/1 金

10/10 木

地方議員のための地域経済分析システム RESAS(リーサス)活用【基礎編】

- ・RESAS(地域経済分析システム)の概要
- ・RESAS操作の基本
- ・人口マップ:人口構成、人口増減、将来人口推計など
- ・地方財政マップ:自治体財政状況、地方税、市町村民税法人分、固定資産税
- ・雇用/医療・福祉マップ:一人当たり賃金、医療需給、介護需給など
- ・RESASを活用した分析の視点

14:00~16:30

地方議員のための地域経済分析システム RESAS(リーサス)活用【応用編】

- ・RESASの活用事例と議員の役割
- ・地域経済循環マップ:地域経済循環図、生産分析など
- ・産業構造マップ:全産業、製造業、農業、林業など
- ・企業活動マップ:企業情報、海外取引、研究開発
- ・観光マップ:目的地分析、From-to分析(宿泊者)、外国人分析
- ・まちづくりマップ:From-to分析(滞在人口)、通勤通学人口など
- ・その他のツール:EvaCva、MyCityForecast

11/2 土

講師紹介

えなみ としひろ
榎並 利博

株式会社富士通総研 経済研究所 主席研究員

1981年 東京大学文学部卒業。1981年 富士通株式会社入社、自治体向け情報システムの開発作業に従事。1996年 株式会社富士通総研へ出向、電子政府・電子自治体、地域活性化分野を中心に研究活動を行う。住基ネットの時代より番号制度の研究に携わり、各種団体活動を通じてマイナンバー制度の実現へ取組む。また、地域活性化においては、事例研究とともに地方活性化レストランの実践活動も行う。

『自治体のIT革命』、『社会変革する地域市民』、『地域イノベーション成功の本質』、『共通番号(国民ID)のすべて』、『企業のためのマイナンバー取扱実務』、『医療とマイナンバー』など、電子政府・地域活性化関連およびマイナンバーに関する著書多数。

